

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月30日

【事業年度】 第52期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店  
（東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル）  
第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
（千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24）  
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所  
（埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	11,849,181	12,857,204	12,840,827	16,283,654	14,871,802
経常利益 (千円)	1,410,419	1,780,934	1,473,313	2,263,436	1,843,825
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	822,885	1,115,658	990,438	1,487,655	1,251,051
包括利益 (千円)	840,905	1,167,733	1,006,678	1,576,045	1,277,738
純資産額 (千円)	6,274,821	7,396,636	8,333,458	9,822,659	10,956,318
総資産額 (千円)	8,600,026	9,737,364	10,597,082	12,707,617	13,304,998
1株当たり純資産額 (円)	1,067.44	1,252.98	1,413.05	1,659.36	1,853.35
1株当たり当期純利益 (円)	144.58	196.01	174.01	261.37	219.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	70.6	73.2	75.9	74.3	79.3
自己資本利益率 (%)	14.5	16.9	13.1	17.0	12.5
株価収益率 (倍)	7.7	5.0	6.4	10.0	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,673	1,354,160	913,377	2,224,813	1,231,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,142	825,047	594,321	622,611	649,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,217	90,134	113,279	140,935	179,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,189,952	3,628,931	3,834,708	5,295,974	5,698,691
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	417 (70)	431 (113)	456 (104)	480 (122)	501 (120)

- (注) 1. 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4. 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
完成工事高 (千円)	9,680,453	10,101,129	10,011,902	11,839,856	10,851,217
経常利益 (千円)	1,221,340	1,372,254	1,233,645	1,630,951	1,482,334
当期純利益 (千円)	736,457	909,708	857,090	1,153,701	1,032,512
資本金 (千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数 (株)	3,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	5,711,402	6,575,192	7,363,406	8,430,852	9,312,497
総資産額 (千円)	7,507,660	8,167,378	8,988,346	10,302,115	10,977,645
1株当たり純資産額 (円)	995.06	1,145.56	1,282.88	1,468.87	1,622.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ( )	12.00 ( )	15.00 ( )	25.00 ( - )	20.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	128.31	158.49	149.33	201.00	179.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	76.1	80.5	81.9	81.8	84.8
自己資本利益率 (%)	13.7	14.8	12.3	14.6	11.6
株価収益率 (倍)	8.6	6.1	7.5	13.0	9.7
配当性向 (%)	6.2	7.6	10.0	12.4	11.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	322 (44)	336 (77)	347 (73)	359 (79)	364 (78)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込 み)) (%)	131.7 (131.5)	117.4 (102.7)	136.1 (135.7)	314.2 (148.9)	215.6 (136.6)
最高株価 (円)	1,148 2,577	1,149	1,235	3,450	2,643
最低株価 (円)	1,076 1,501	800	929	1,051	1,590

- (注) 1. 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4. 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
5. 2017年6月期の1株当たり配当額15円には、記念配当3円を含んでおります。また、2018年6月期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。  
6. 最高・最低株価は、2017年9月21日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2017年9月22日より東京証券取引所市場第二部、2017年12月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
7. 第48期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち後の株価であり、印は株式分割による権利落ち前の株価であります。

## 2【沿革】

1967年 8月	神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社（資本金300万円）を設立
1969年 6月	北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
1970年 7月	千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
1973年 7月	栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
1974年 3月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に本社を移転
1974年 7月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に茅ヶ崎営業所を開設
1974年11月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「とび・土工事業」を取得
1975年 1月	茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
1975年10月	群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
1988年11月	機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
1995年 6月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
1996年 7月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
1997年11月	埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所（現・さいたま営業所）を開設
1998年 3月	大阪営業所を閉鎖
1998年12月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「土木事業」を取得
2001年 3月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得
2002年 5月	I S O 9001：2000認証取得
2003年 6月	宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
2004年 6月	日本証券業協会に店頭登録
2004年12月	J A S D A Q に株式公開
2005年 3月	新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
2005年 8月	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地に本社を移転
2005年12月	新潟出張所を閉鎖
2007年 9月	株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得し子会社化
2008年 3月	ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得し関連会社化
2008年 7月	東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
2009年 7月	新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設
2009年 7月	ビルメンテナンス事業を開始
2009年12月	株式会社光明工事の株式を取得し子会社化
2010年 7月	合弁会社として株式会社新伸興業を設立し子会社化
2012年 4月	合弁会社として第一カッター・エシカル株式会社を設立し子会社化（2014年12月清算）
2014年 7月	株式会社ムーバブルトレードネットワークスの株式を取得し子会社化
2017年 9月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2017年12月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
2019年 7月	株式会社アシレの株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一カッター興業株式会社）、連結子会社4社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、株式会社ムーバブルトレードネットワークス）、持分法適用関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成されており、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業及びリユース・リサイクル事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

#### （1）切断・穿孔工事業

切断・穿孔工事とは、道路等の各種舗装、及びコンクリート構造物の解体、撤去等に必要な切断工事、穿孔工事のことであります。

当社グループの切断・穿孔工事業は、工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法及び、水圧を利用したウォータージェット工法を中心に事業を展開しております。

当社グループにおいては、当社、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業及びダイヤモンド機工株式会社が切断・穿孔工事業を行っております。当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に、ダイヤモンド機工株式会社は九州地方に営業基盤を有しております。

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。一方、公共事業関連工事以外の工事としては、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等が挙げられます。

また、これらを工事の種類別に分類すると、土木工事、建築関連工事、都市土木工事、道路・空港工事、生産設備メンテナンスに分類されます。

各工事の分類別の内容については、以下のとおりであります。

#### 土木工事

土木工事では、橋梁工事、港湾工事、ダム関連工事といった、大型構造物の補修・撤去工事を行っております。

具体的には、橋梁工事においては高架橋切断・撤去、コンクリート片剥離防止対策、橋脚劣化コンクリート除去や表面処理等、港湾工事においては護岸・栈橋の改築に伴う切断・撤去、ダム関連工事においては砂防ダムスリット化、魚道開口構築といった作業を行っております。また、水中など特殊な環境下での切断・穿孔作業の場合にも、専属のオペレーターによる施工をしております。

#### 建築関連工事

建築関連工事では、建物解体工事、免震工事、耐震工事、改修工事、新築工事といった、解体・リニューアル工事に伴う各種作業を行っております。

具体的には、建物解体工事においてはブロック解体・撤去、建物基礎の静的破壊、免震工事においては免震装置取付の杭切断、耐震工事においては耐震用スリットの構築、改修工事においては各種切断、鉄筋はつり出し、エレベーター改造に伴う機械撤去、外壁洗浄、塗装剥離、床表面処理等、新築工事においては誘発目地、タイル貼り下地処理といった作業を行っております。また、周辺施設への環境負荷軽減にマッチした施工方法で、従来工法では困難な施工でも対応しております。

#### 都市土木工事

都市土木工事では、鉄道工事、廃棄物処理施設工事、上下水道施設工事といった、都市基盤施設における土木関連工事を行っております。

具体的には、鉄道工事においては階段切断撤去、擁壁ブロック解体・撤去、廃棄物処理施設工事においては煙突内洗浄やダイオキシン類洗浄、上下水道施設工事においてはピット内部劣化コンクリート除去、エポキシ系樹脂塗膜除去といった作業を行っております。また、環境関連工事においては計画立案から施工までトータルで対応しております。

#### 道路・空港工事

道路・空港工事では、道路の補修等に伴う各種切断や表面処理、劣化コンクリート除去、空港での滑走路グルーピングや灯火設置のためのコアドリリング等作業を行っております。グルーピングマシンやコア特装車といった特定条件での切断・穿孔作業が可能な点が当社の特徴になります。

#### 生産設備メンテナンス

生産設備メンテナンスでは、工場メンテナンスに伴う各種設備洗浄、改造工事に伴う無火気切断、床の塗り替え、下地処理等を行っております。当社では産業洗浄技能士を常駐させることで、作業の品質と安全を確保しております。

#### (2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務を行うものであり、当社グループにおいては、当社がビルメンテナンス事業を行っております。

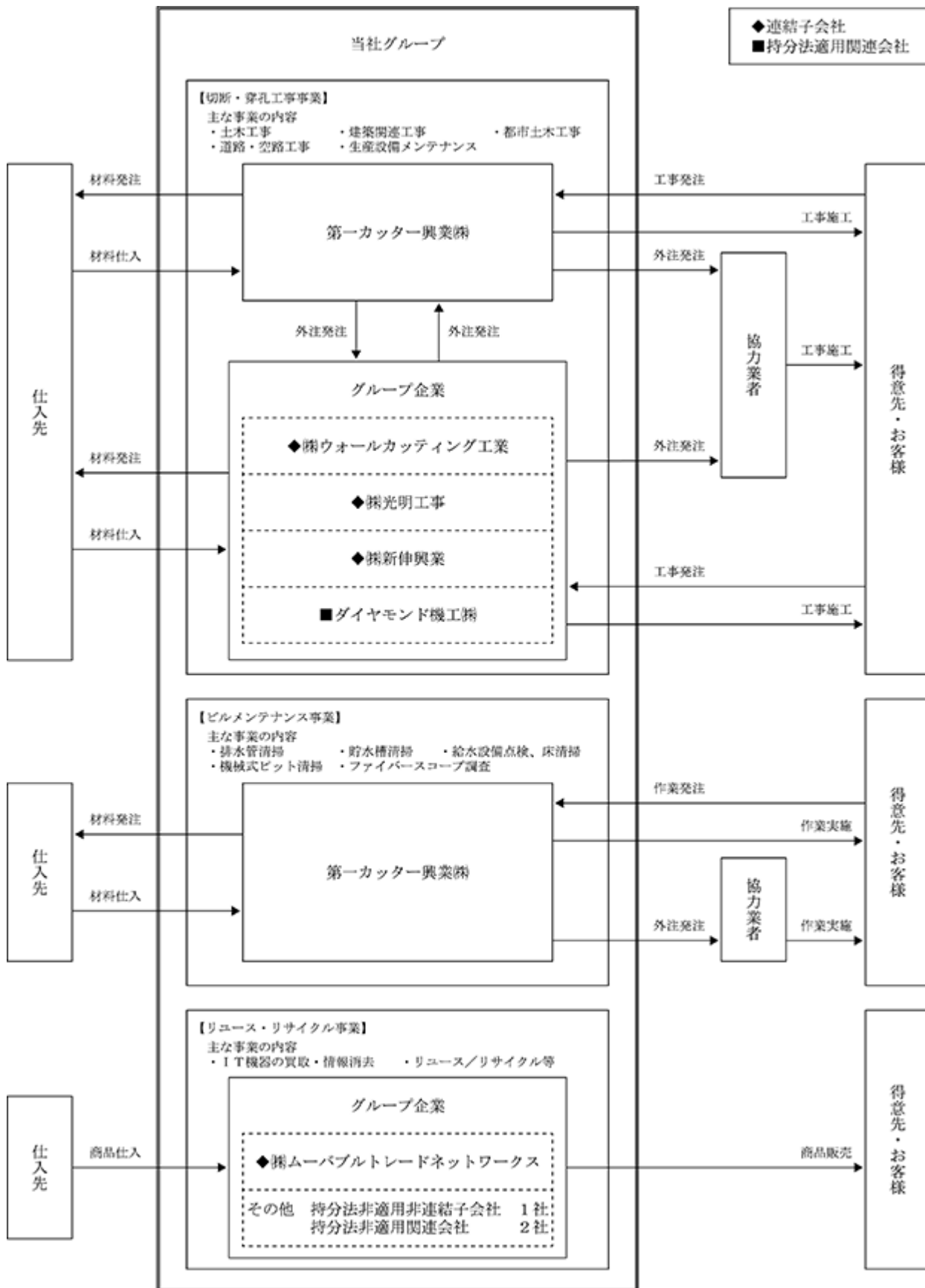
具体的には、排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、得意先・お客様のビルの円滑な運営に貢献することを目指しております。

#### (3) リユース・リサイクル事業

主に一般企業よりタブレット、パソコン、サーバー、液晶ディスプレイ等の中古IT関連機器・OA機器を仕入れ、データ消去及び補修・改修を行ったあと、主に法人に対してこれらの機器を販売しております。また、主に法人向けにIT関連機器のデータ消去を行うサービスや、OA機器のオフィス設置サービスを行っております。

当社グループにおいては、株式会社ムーバブルトレードネットワークスがリユース・リサイクル事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県あま市 七宝町	10,000	切断・穿孔 工事事業	100.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。  役員の兼任あり。
株式会社光明工事	愛媛県松山市 安城寺町	15,000	切断・穿孔 工事事業	66.7	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。  役員の兼任あり。
株式会社新伸興業	沖縄県豊見城市 字我那覇	10,000	切断・穿孔 工事事業	51.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。  役員の兼任あり。
株式会社 ムーバブルトレードネット ワークス(注)1.2.	東京都千代田区	99,800	IT機器・ OA機器等 のリユース・リサイ クル事業	50.2	
(持分法適用関連会社)					
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市 城南区	100,000	切断・穿孔 工事事業	20.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。  役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ムーバブルトレードネットワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,879,946千円
(2) 経常利益	27,018千円
(3) 当期純利益	15,981千円
(4) 純資産額	396,622千円
(5) 総資産額	777,293千円



5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	412 (53)
ビルメンテナンス事業	20 (26)
リユース・リサイクル事業	51 (39)
全社(共通)	18 (2)
合計	501 (120)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者(嘱託社員・契約社員・出来高契約社員・パート・アルバイトを含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 (78)	38.6	11.9	6,032,921

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	326 (50)
ビルメンテナンス事業	20 (26)
全社(共通)	18 (2)
合計	364 (78)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者(嘱託社員・契約社員・出来高契約社員・パート・アルバイトを含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業等を全世界を対象に行い、これによって最良の企業となることを基本方針としております。施工に於けるより高いレベルの品質管理、安全管理、工程管理及び研究開発により差別化と市場競争力の強化をはかり、安定した健全な企業の発展を目指しております。環境変化に伴うお客様のニーズの多様化に対応できることが社会への貢献であり株主の皆様へ報いることと考えております。

法令遵守はもとより内部統制を確立し、事業の拡大と経営基盤及び財務体質の強化により、業界ナンバーワン企業としてのゆるぎない地位を堅持し、さらなる成長を推し進めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属している建設市場は今までの「ものづくり」から「モノ壊し+モノづくり」の両産業が融合した「モノを造りかえる」リニューアル・補強する時代へと、変化しております。「モノ壊し」に伴う騒音・粉塵・振動は社会問題化しており、それに対応した環境にやさしい「ダイヤモンド工法」及び「ウォータージェット工法」による耐震・免震の改修工事・老朽化したコンクリート構造物のリニューアル化が着実に増加しております。当社は数年前よりリニューアル市場への営業強化を図っており、今後も成長が見込まれる同分野の拡大を図ってまいります。具体的な経営戦略は以下のとおりです。

営業部門・工事部門・管理部門のマニュアルの作成とシステムの確立により内部体質の強化を図り、顧客ニーズに対応できる質の高い営業と技術力により、さらなる受注の拡大を図る。

当社で確立した各部門のマニュアルとシステムを、増設する営業所（M&A先の企業も含む）に適用し、全国展開を図る。

研究開発部門、営業部門、経営企画室の一体化を図り、多様化するお客様のニーズに対応するため、迅速な研究開発を促進し新技術の開発、提案営業の拡大、安全性と効率性の向上と環境にやさしい施工技術の改良を図る。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、建設業界における若年労働者不足の問題や受注競争の激化等が要因となって依然として厳しい状況が続くと予想されます。当社グループにおいても引き続き厳しい経営環境に対処すべく、グループ全体として、人材採用・育成の強化・拡充、営業展開の強化、協力会社ネットワークの強化、研究開発の強化を基本戦略としております。

この基本戦略を念頭に、各事業ごとに以下の取り組みを行ってまいります。

まず、切断・穿孔工事業につきましては、公共、民間ともに老朽化対策が推進されるなか、市況の影響を受けにくい高速道路・鉄道などの輸送インフラ、及び長寿命化計画や修繕・改修が不可欠となる産業インフラをターゲットとした営業展開を図ることで、計画的な売上確保・案件獲得を進めてまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、今後もエリアの拡大及び作業員の増員を行うことで施工体制の強化・新規顧客の獲得に努めてまいります。

最後に、リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓及び付加サービスの拡充に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により、顧客の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り、収益の向上に努めてまいります。

また、管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により情報集中管理の効率化・合理化を図り、総合的な経費削減に取り組んでまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えに基づき、中期経営計画の最終年度(2021年6月期)に連結売上高17,400百万円、営業利益1,910百万円、営業利益率11.0%、親会社株式に帰属する当期純利益1,190百万円、1株当たり当期純利益(EPS)209.1円を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 建設業界への依存について

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは引き続き、ウォータージェット工法に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先一件当たりの売上債権は少額であり、一顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 経営成績の変動

#### (業績の季節変動について)

当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、特に第3四半期(1月～3月)に売上及び利益が増加する一方で、第4四半期(4月～6月)に落ち込む傾向にあります。

これは、公共工事が4月を年度始めとしていることなどに伴って当社グループの第4四半期(4月～6月)の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費等の固定費に伴い利益率が悪化することによるものです。

当社グループでは、第4四半期(4月～6月)に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開し、建設工事以外の分野を伸ばすことで、四半期毎の業績の平準化に取り組む方針であります。

## (3) 特定の取引先で依存度の高い取引について

## (仕入先について)

当社グループの原材料は、その半数近くを旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において47.4%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

## (4) 法的規制について

当社グループが行っている切断・穿孔工事業は、建設業法に基づく「とび・土工事業」、「土工事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土工事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

## (許認可の状況)

許認可等の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
一般建設業(許可) とび・土工事業	第一カッター興業(株)	(般-27)第5475号 2015年11月5日から2020年11月4日まで 以後5年ごとに更新	建設業法	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条)  不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)
	(株)ウォールカッティング工業	(般-27)第26082号 2015年10月14日から2020年10月13日まで 以後5年ごとに更新		
	(株)光明工事	(般-29)第22134号 2017年4月24日から2022年4月23日まで 以後5年ごとに更新		
	(株)新伸興業	(般-27)第11846号 2015年10月21日から2020年10月20日まで 以後5年ごとに更新		
特定建設業(許可) 土工事業	第一カッター興業(株)	(特-27)第5475号 2015年11月5日から2020年11月4日まで 以後5年ごとに更新		

## (5) 事業上のリスクについて

当社グループの切断・穿孔工事業の施工は、主に建築現場、土工事業現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、切断・穿孔工事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

## (6) 協力業者について

建設工事は季節的な繁忙、閑散の差が大きいものであります。閑散期に損益が悪化するのを避けるため、当社グループでは協力業者(外注先)を積極的に活用し、効率的な事業運営を行うようにしており、事業運営における協力業者への依存度が高くなっております。

建設業界内には代替業者は多数存在しており、協力業者の確保に困難を生じている事実はありませんが、建設業界において慢性的な人材不足が懸念されるなかで、今後、必要に応じた外注業者の確保が出来なかった場合、機会損失が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、定期的に協力業者を集めての技術指導等、協力業者の施工レベルの維持、向上を図っておりますが、かかる当社グループの施策にもかかわらず、施工ミスや事故等が発生し、業績に悪影響を与える可能性については否定できません。

(7) 人材の確保及び育成について

建設業界において慢性的な人材不足が懸念されるなか、当社グループを継続的に成長させるためには、技術者の確保や教育、技術の伝承は非常に重要な要素となっております。

当社グループは、積極的な採用活動を行うことにより、技術者を含め優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資が弱含んでいるものの、堅調な企業収益を背景とした設備維持・取替更新のための民間投資によって、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、今後も引き続き、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大には十分留意していく必要があります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開しましたが、切断・穿孔工事業の完成工事高及びリユース・リサイクル事業の商品売上高が前年同期比で減少したため、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は14,871百万円（前年同期比8.7%減）となりました。また、完成工事高及び商品売上高の減少に伴い、利益面に関しても、営業利益は1,760百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は1,843百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,251百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### (切断・穿孔工事業)

高速道路・橋梁改修工事や空港関連工事の営業強化に努めてまいりましたが、公共工事及びプラント工事の受注量が減少した結果、完成工事高は12,654百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、個々の案件ごとの収益性は改善したものの、営業・管理体制の強化に伴って販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は2,317百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は337百万円（前年同期比13.8%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益も36百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、大口案件の獲得数が前期より減少したため、商品売上高は1,879百万円（前年同期比8.7%減）となりました。また、売上の減少に加え、組織体制強化を目的とした人件費等の増加により、セグメント利益は1百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,231百万円の増加、投資活動で649百万円の減少、財務活動で179百万円の減少となった結果、5,698百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,231百万円(前年同期は2,224百万円の増加)となりました。主に、税金等調整前当期純利益が1,847百万円、減価償却費が407百万円あったものの、たな卸資産の増加が208百万円、法人税等の支払額が850百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は649百万円(前年同期は622百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が516百万円、投資有価証券の取得による支出が118百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は179百万円(前年同期は140百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が143百万円、長期借入金の返済による支出が28百万円あったこと等によります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	商品仕入高	前年同期比
リユース・リサイクル事業	1,065,163	93.6
合計	1,065,163	93.6

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 切断・穿孔工事業及びビルメンテナンス事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
切断・穿孔工事業	12,850,351	92.0	472,162	171.1
ビルメンテナンス事業	337,643	113.8	-	-
合計	13,187,995	92.5	472,162	171.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。  
3. リユース・リサイクル事業の一部については、受注販売活動を行っておりますが、金額の重要性が低く、また受注状況の記載が営業の状況に関する実態を表さないため、記載を省略しております。

(4) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (2018年7月1日から 2019年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
切断・穿孔工事業	12,654,211	90.9
ビルメンテナンス事業	337,643	113.8
リユース・リサイクル事業	1,879,946	91.3
合計	14,871,802	91.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引は相殺消去しております。  
3. 当社グループの事業は主として請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。  
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。



( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

( 1 ) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

( 2 ) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、13,304百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等、役員退職慰労引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、2,348百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、10,956百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.3%となりました。

### (3) 経営成績

#### 売上高

売上高につきましては、14,871百万円(前年同期比8.7%減)となりました。主な要因としては、主に切断・穿孔工事業に関して公共工事及びプラント工事の受注量が減少したためであります。

なお、売上高のセグメント別の実績につきましては、切断・穿孔工事業が12,654百万円(前年同期比9.1%減)、ビルメンテナンス事業が337百万円(前年同期比13.8%増)、リユース・リサイクル事業が1,879百万円(前年同期比8.7%減)であります。

#### 営業利益

売上原価につきましては、主に切断・穿孔工事業に関して売上高の減少に伴って外注費も減少したため、10,089百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、3,021百万円(前年同期比9.5%増)となりました。主な内容は、従業員給料手当が1,318百万円、法定福利費が224百万円、役員報酬が221百万円等であります。

この結果、営業利益は、1,760百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は83百万円の利益(前年同期比9.8%増)となりました。主な内容は、持分法による投資利益35百万円、受取保険金27百万円等であります。

この結果、経常利益は1,843百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、4百万円の利益(前年同期比30.5%減)となりました。主な内容は、保険解約返戻金が18百万円、固定資産除却損が14百万円等であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、1,847百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,251百万円(前年同期比15.9%減)となりました。また、1株当たり当期純利益は219円80銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2 事業等のリスクの項をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの状況

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要  
(2) キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金や設備投資に必要な資金を、主に自己資金により調達することを基本方針としております。また、将来の経営環境への対応や業務拡大に備えるため、必要な資金を内部留保しております。

当社グループの資金需要のうち主なものは、切断・穿孔工事業に必要な運転資金であり、材料の購入費、従業員への人件費及び協力業者への外注費の支払いに係るものです。

(7) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

(切断・穿孔工事業)

現在運用中の施工方法の生産性と安全性の向上のために、当社整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。またグループ会社と連携し、外部の専門機関協力の下、新しい工法の研究を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業、遠隔作業等、あらゆる作業環境を考慮したカッターマシンの改良、ワイヤーソーの改良、ウォータージェット工具の改良、コアマシンの改良等を行いました。

なお、当連結会計年度の切断・穿孔工事業における研究開発費は27,322千円でありました。

(ビルメンテナンス事業及びリユース・リサイクル事業)

当連結会計年度のビルメンテナンス事業における研究開発費はありませんでした。またリユース・リサイクル事業においても研究開発費はありませんでした。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は641,552千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 339,394千円

千葉営業所移転・改修 231,818千円

上記資産は主に、切断・穿孔工事業における設備投資になります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	事務所		169,216	6,660	16,268.54	875,921	1,051,798	18
工事本部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工食用設備	切断・穿孔 工事業	812	23,093			23,906	21
ウォータージェット 工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工食用設備	切断・穿孔 工事業	5,149	137,701			142,850	34
プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工食用設備	切断・穿孔 工事業		2,847			2,847	5
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	工食用設備	切断・穿孔 工事業	37,869	102,036			139,906	67
東京支店 (東京都江東区)	工食用設備	切断・穿孔 工事業	8,045	13,897			21,943	30
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	209,475	83,572	2,197.50	193,037	486,084	40
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	10,525	33,377	2,186.88	46,135	90,038	28
栃木営業所 (栃木県栃木市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	13,898	47,511	1,874.00	25,074	86,485	27
高崎営業所 (群馬県高崎市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	1,183	31,523	946.08	34,633	67,339	17
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	221,611	40,393	3,131.60	262,840	524,845	21
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	76,256	17,125	1,905.26	55,997	149,379	16
札幌営業所 (北海道北広島市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	86,738	26,776	2,778.21	66,065	179,581	16
北陸営業所 (新潟県新潟市西蒲区)	工食用設備	切断・穿孔 工事業	171	5,129			5,301	4
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工食用設備	ビルメンテ ナンス事業	2,331	7,133			9,464	20

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)ムーバブルトレードネットワークス(連結子会社)及び連結会社以外に賃貸中の建物構築物74,445千円、土地223,709千円(5,701m<sup>2</sup>)を含み、さいたま営業所中には(株)光明工事(連結子会社)に賃貸中の建物構築物96,374千円を含んでおります。

3. 上記のほかに、(株)ウォールカッティング工業(連結子会社)に建物構築物7,329千円、土地54,899千円(932m<sup>2</sup>)を賃貸しております。

4. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

## 4. 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京支店	切断・穿孔工事事業	事務所	12,640	賃借料
千葉営業所	切断・穿孔工事事業	駐車場等	6,271	賃借料
北陸営業所	切断・穿孔工事事業	事務所	2,222	賃借料
ビルメンテナンス事業部	ビルメンテナンス事業	事務所	3,113	賃借料

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地		リース資 産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)ウォールカッ ティング工業 (愛知県あま市)	事務所・ 工事用設 備	切断・穿孔 工事事業	49,067	31,741	4.88	600		81,409	30
(株)光明工事 (愛媛県松山市)	事務所・ 工事用設 備	切断・穿孔 工事事業	889	23,291	2,308.00	55,233		79,413	41
(株)新伸興業 (沖縄県豊見城市)	事務所・ 工事用設 備	切断・穿孔 工事事業	3,539	29,467			18,863	51,870	15
(株)ムーバブルト レードネットワ ークス (東京都千代田区)	事務所・ 営業用車 両	リユース・ リサイクル 事業	13,333	3,967	40.85	656	6,435	24,391	51

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	主な設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	ウォータージェット 工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事事業	機械装置及び運搬具	124,100		自己資金	2020年6月30日
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事事業	機械装置及び運搬具	88,930		自己資金	2020年6月30日

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年7月1日(注)	3,000,000	6,000,000		470,300		465,100

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

## (5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	20	26	42	6	2,431	2,542	
所有株式数 (単元)		12,763	1,497	7,502	4,045	7	34,172	59,986	1,400
所有株式数 の割合(%)		21.28	2.50	12.51	6.74	0.01	56.97	100.00	

(注) 当社保有の自己株式260,332株は「個人その他」に2,603単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邨 隆	神奈川県三浦郡葉山町	820,000	14.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	475,200	8.28
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	395,400	6.89
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	300,000	5.23
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.18
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	231,900	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	216,500	3.77
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	200,000	3.48
A I G損害保険株式会社 (常任代理人 日本トラ スティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200,000	3.48
吉 岡 裕 之	大阪府東大阪市	126,000	2.20
計		3,205,000	55.84



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,300	57,383	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,383	

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	260,300		260,300	4.34
計		260,300		260,300	4.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,332		260,332	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年9月1日から有価証券報告書提出日までの  
 単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を行い、さらに、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

2019年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき普通配当20円といたしました。この結果、配当性向は11.1%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年9月27日 定時株主総会決議	114,793	20

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、株主、地域住民及び従業員等ステークホルダーと共存共栄できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つとして認識しております。また、経営の透明性・健全性を確保するため社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ 会社の機関の内容

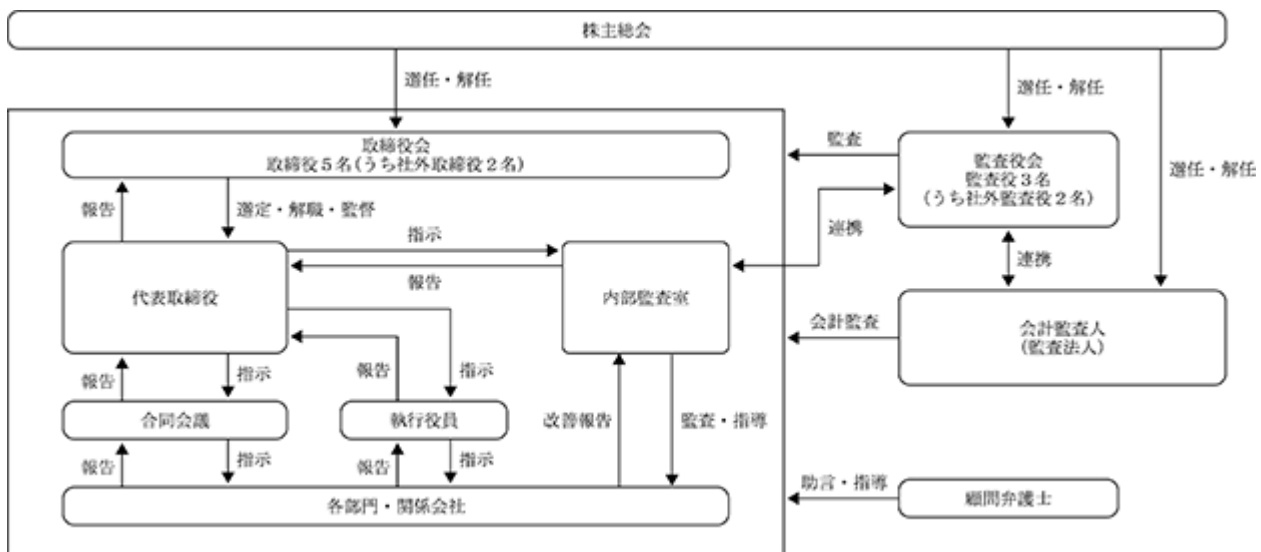
##### (a) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、「(2) 役員の状況」記載の5名(うち社外取締役2名)で構成されております。取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置づけ、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。取締役会規程に基づき、月1回の定例会、月次決算報告及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、当社の重要な経営事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行を監視しております。

##### (b) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、提出日現在、「(2) 役員の状況」記載の3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役会は、独立的及び中立的立場から経営及び業務執行を監視する機関と位置づけ、監査役会規程に基づく年度監査計画に則り、会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



##### ハ 当該企業統治の体制を採用する理由等

上記の模式図のとおり、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室がそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの基本方針

(a) 取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役が法令及び定款・規程並びに企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、教育・研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

取締役会において取締役会規程を制定し、当該規程に従い、法令に定める職務のほか、経営基本方針・経営戦略その他重要な業務意思決定を行う。また、取締役会は、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、取締役の職務執行の監督を行う。

取締役の業務執行の状況は、監査役監査規程に従い、監査役会による監査を受ける。

社会の秩序を乱し、企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他関係を一切持たない。

「内部通報者保護規程」を設け、組織的又は個人的な法令等違反に関する役員及び従業員からの通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、法令等違反の早期発見と是正を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の重要な文書（電磁的記録を含む）等は、法令及び文書保存規程に従い、関係する資料とあわせて適切に保存・管理するものとともに、必要に応じて取締役及び監査役による閲覧に供する。

取締役会議事録、株主総会議事録、社内の重要な会議体の議事録、契約書、稟議書等

「企業機密管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、適時開示すべき情報については積極的に開示する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」及び「情報システム管理規程」を制定し、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

内部監査室は、リスクアプローチの監査を行い、リスクを発見した場合には、速やかに代表取締役に報告し、適切な措置を取る。

当社に重大な影響を与えるおそれがある事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部アドバイザーと連携して、速やかな対応を取り、被害を最小限にとどめる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、週に1回執行役員を加えたミーティングを開催する。

取締役会にて決定された事項を執行するために、本部長、支店長、営業所長及び部長からなる合同会議を月1回開催する。

必要に応じて組織規程、業務分掌規程を見直し、各取締役における業務執行の効率化を図る。

中期経営計画及び年次予算を策定し、毎月予算実績管理を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「内部通報者保護規程」を設け、使用人は、法令・社内規程その他のコンプライアンス違反に関する事実を発見又は自らの不注意により行った場合は、速やかに内部監査室に報告する。報告・相談を受けた内部監査室は、報告・相談者の氏名等については、本人の了解なく明らかにしない。また、報告・相談者が報告・相談したことにより、不利益を被らないようにする。

内部監査室は、使用人の業務執行について定期的に内部監査を実施し、是正措置を勧告するとともに、代表取締役及び監査役に活動状況を報告する。

管理本部が中心となり、コンプライアンスの教育を行い、使用人のコンプライアンス意識の向上に努める。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」を制定し、子会社の経営内容の把握及び内部統制の整備を行う。

内部監査室は、子会社における業務の適正化を図るため、子会社の内部監査を行う。

当社の取締役又は使用人を子会社の取締役、監査役として派遣し、子会社の業務執行、監査を行う。

子会社の経営戦略、業務執行に係る重要な意思決定及び業務執行の状況について、毎月定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

当社に「グループ会社内部通報者保護規程」を設け、内部通報制度を受け付ける制度を導入する。

(g) 監査役会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、会社は速やかに当社の使用人から監査役補助者を任命するものとする。

監査役補助者は、監査役より指示された業務の実施に関して、取締役からの指揮命令を受けないものとする。

(h) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人（以下、「当社グループの取締役及び使用人等」という。）が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役の報告に関する体制

当社の監査役は、取締役会、合同会議その他の重要な会議に出席し、当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役に報告できる機会を設ける。

当社グループの取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与えるおそれがある事象が発生した場合には、直ちに監査役会に報告する。

当社の監査役は、独立性を持ち、いつでも必要に応じて、各部署に赴き、当社グループの取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。

(i) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役へ報告を行った者に対し、不利益な処遇及び不当な処分等の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人等に周知徹底する。

内部通報制度を利用した者を含め、当社の監査役へ報告を行った者は、不利な取扱いを一切受けず、また、不利な取扱いを行った者は、就業規則により懲戒に処する。

(j) 監査役会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

監査役は、通常の監査費用以外に、緊急の監査費用及び専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合は、担当役員に事前に通知するものとする。

監査役会の職務の執行に必要な費用又は債務については、所定の手続により会社が負担する。なお、監査役は、当該費用の支出にあたり、効率性及び適正性に留意するものとする。

(k) 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。

財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を評価するとともに、不備が発見された場合には、必要な是正措置をとり、経営の公正性・透明性の確保に努める。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室、会計監査人間の相互連携により、監査役監査の実効性を確保するとともに、社外監査役と常勤監査役との情報共有を図ることにより、外部の視点からの経営監視機能を確保する。

内部監査室は、監査役会の要請に従い、内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

社外監査役として、企業経営・CSR（企業の社会的責任）に精通した経験者を招聘し、取締役等業務執行者からの独立性を確保する。

(m) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

当社は、「反社会的勢力排除規程」において、反社会的勢力との関係断絶を明記し、コンプライアンス研修等を通じて役員及び使用人にこれを周知徹底する。

反社会的勢力に対する対応の主管部署を管理本部とし、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備する。

取締役及び使用人は、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係の有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、主管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立する。

ロ リスク管理体制の整備

当社は、取締役会にて重要なリスクに関する協議を行うほか、リスク管理体制構築のために、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程等規程類を整備し、全役職員を対象に教育を行い、その適正な運用を行っております。また、情報システムにおいても情報システム管理規程の整備、運用に努めております。そのほか、必要に応じ顧問弁護士とコンプライアンス上の問題を協議しております。

八 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

二 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当に関する事項

当社は機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当できる旨を定款で定めております。

(b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法定に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

へ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ト 株主総会の特別決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高橋正光	1971年7月2日生	1995年4月 2004年8月 2007年7月 2008年9月  2010年7月 2011年8月 2011年8月 2012年11月 2013年9月 2016年9月 2017年8月  2017年9月 2017年10月	当社入社 千葉営業所長 ウォータージェット事業部長 取締役ウォータージェット(現・プラ ント)事業部長 ㈱新伸興業取締役 営業本部長 ㈱光明工事取締役 ㈱ウォールカッティング工業取締役 常務取締役 専務取締役 ㈱ムーバブルトレードネットワークス 取締役 代表取締役社長[現任] ダイヤモンド機工㈱取締役[現任]	(注)3	6,400
常務取締役 工事本部長	安立陽	1974年6月1日生	1997年4月 2007年7月 2012年1月 2012年10月 2013年8月 2013年9月 2017年8月 2018年9月	当社入社 工事部長 工事本部長 執行役員工事本部長 ㈱ウォールカッティング工業取締役 取締役工事本部長[現任] ㈱光明工事取締役[現任] 常務取締役[現任]	(注)3	8,000
取締役 営業所統括 部長	川内幸喜	1961年11月20日生	1980年4月 2007年7月 2009年7月 2011年8月 2011年9月 2013年7月	当社入社 東京営業所所長代理 東京支店支店長 営業副本部長 取締役営業副本部長 取締役営業所統括部長[現任]	(注)3	10,600
取締役	原田英治	1966年5月20日生	1991年5月  1995年2月 1996年1月 1996年6月  2013年11月 2014年7月  2017年7月 2017年9月	アンダーセンコンサルティング(現ア クセンチュア㈱) 一世印刷㈱取締役 一世出版㈱代表取締役副社長 (有)原田英治事務所(現英治出版㈱)代 表取締役[現任] 公益財団法人AFS日本協会理事 公益財団法人AFS日本協会理事財務委員 長 公益財団法人AFS日本協会評議員[現 任] 当社社外取締役[現任]	(注)3	100
取締役	松田文子	1972年7月30日生	1998年4月 2001年3月  2002年4月 2004年4月  2007年4月 2008年4月 2010年9月  2016年6月 2017年9月 2018年4月	聖和看護専門学校非常勤講師[現任] 千葉工業大学工学研究科経営工学専攻 労働科学分野博士課程修了(工学博 士) 武蔵野大学非常勤講師[現任] 公益財団法人労働科学研究所(現大原 記念労働科学研究所)特別研究員[現 任] 東京理科大学非常勤講師 東洋大学非常勤講師[現任] 公益財団法人労働科学研究所(現大原 記念労働科学研究所)事業部主任 一般財団法人日本人間工学会理事[現 任] 当社社外取締役[現任] 公益財団法人大原記念労働科学研究所 総務部次長[現任]	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	渡辺 清二	1970年8月6日生	1995年4月 2006年7月 2012年4月 2018年9月 2018年9月 2018年9月	当社入社 品質管理部長 内部監査室長 当社監査役[現任] ㈱ウォールカッティング工業監査役[現任] ㈱光明工事監査役[現任]	(注)4	8,500
監査役 (非常勤)	泉 貴嗣	1979年9月27日生	2007年8月 2008年2月 2008年9月 2010年7月 2010年9月	武蔵野大学環境オフィス講師・シニアマネージャー 武蔵野大学環境学部エコマネージャ チャリングビューロー研究員 ㈱日本環境保全研究所取締役 ゴール㈱監査役[現任] 当社社外監査役[現任]	(注)4	3,500
監査役 (非常勤)	林 晃司	1963年5月31日生	1990年10月 2000年9月 2000年10月 2007年9月 2007年9月 2009年6月 2012年9月 2014年7月	センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退職 金井会計事務所入所 金井会計事務所退職 林晃司公認会計士・税理士事務所設立[現任] アピックス㈱監査役 当社社外監査役[現任] ㈱ムーバブルトレードネットワークス監査役	(注)5	
計						37,200

- (注) 1. 取締役原田英治及び松田文子は、社外取締役であります。  
2. 監査役泉貴嗣、林晃司は、社外監査役であります。  
3. 2018年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 2018年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2016年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
南部 守	1958年2月11日生	1976年4月 2008年7月 2018年3月	当社入社 安全環境部長 当社嘱託社員[現任]	2,600

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外役員による当社株式の保有状況は「(2) 役員の状況 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役の原田英治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な視点で監督していただくとともに、経営全般に助言をいただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制強化に寄与していただけるものと判断し、選任しております。また、松田文子氏は、労働科学分野の専門家としての幅広い知識と豊富な経験を有しており、主として労働安全衛生に係る助言をいただくことにより、当社の経営を適切に監督していただけるものと判断し、選任しております。なお、当該社外取締役2名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出しております。

社外監査役の泉貴嗣氏は、CSR(企業の社会的責任)の教育・研究を行い、CSRコンサルタントとして活動しており、同氏が有するCSRに関する幅広い知識と経験が、当社がCSRの視点を持って企業活動を遂行するために必要であると判断し、選任しております。また、林晃司氏は、公認会計士、税理士として数多くの会社の監査業務、税務業務に関わってきた経験を有していることから、当社の経営適正化のために必要であると判断し、選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準を参考に経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方であり、また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が

期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役には、事前に資料等を精査し、必要に応じ事務局及び取締役に説明を求め、また、社外監査役との意見交換等を通じて十分に内容を把握した上で、取締役会において経営陣の業務執行とは一定の距離を置いた質問あるいは発言、並びに専門的な知見に基づく客観的な経営助言及び意見の表明を積極的に行うことで、取締役会に対する監督・監視機能を果たし、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っていただくことを期待しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換、内部統制部門からの定期的な内部統制の整備・運用状況等に関する報告等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っております。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとる事で、当社グループの現状と課題の把握に努め、相互連携した実効性のある監査役監査を行っております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち、社外監査役2名）の監査役3名で監査役会を構成しております。社外監査役の林晃司氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては16回開催され、主に監査計画の審議や監査結果の報告等が行われております。

監査役は、監査役会が決定した年度監査計画に基づき会計監査、取締役の業務執行の監査をしております。また、経営の透明性・健全性を確保するため毎回取締役会に出席し、意見を述べる等積極的な活動を行っております。そのほか、内部監査室と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令・規程に基づく運営の監視を行っております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、実施しております。内部監査は、内部監査実施要領に基づき、内部監査室が内部監査計画を立案し、内部監査実施計画書により実施し、各部署の所管業務が法令、定款及び規程に従い、適切かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図っております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画の協議・調整、調査結果の報告、情報・意見の交換を行う等連携を深め、監査体制の強化を図る体制を整備しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

(注) 明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

##### b. 業務を執行した公認会計士

島田 剛維

松島 康治

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 9名

##### d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人としてアーク有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。現会計監査人は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査費用が合理的かつ妥当であること、当社の監査役会及び内部監査室と定期的な会合を持ち、適切なコミュニケーションが図れていることなど、総合的に判断して選定しております。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、当社の経理部門及び内部監査室から会計監査人の評価を得るとともに、日本監査役協会が公表する「会計監査人監査の相当性判断に関するチェックリスト」に基づき、会計監査人の独立性の状況、品質管理体制の妥当性等を総合的に勘案し評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		23,000	
連結子会社	6,600		8,960	
計	28,600		31,960	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定いたします。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、適切な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は（使用人分給与は含みません。）、2001年9月26日開催の第34回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬は、2016年9月27日開催の第49回定時株主総会において5千万円以内と限度額を決定しております。

取締役の報酬の算定において、業績連動報酬は採用しておりませんが、内規に基づいて、役位、業績及び従業員への賞与水準等を考慮しております。

社外取締役及び監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定の基本報酬のみとしております。

当事業年度における当社の各取締役の報酬等の額は、2019年9月27日開催の第51回定時株主総会後の取締役会で、限度額の範囲内において、上記方針に従い決定しております。また、各監査役の報酬等の額は、限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に則り、算定し、支給いたします。

役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,359	50,275		9,084	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200		600	1
社外役員	18,339	16,404		1,934	6

- (注) 1. 対象となる役員の員数及び報酬等の総額には、2018年9月27日開催の当社第51期定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役3名及び監査役1名を含んでおります。
2. 上記取締役及び監査役(社外役員を含む)の報酬等の総額85,498千円には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,619千円を含んでおります。
3. 役員退職慰労金の贈呈については、株主総会において別途決議されております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、営業上の取引を行う可能性がなく、株式の価値の変動又は株式に係る配当による利益を受けることを目的とする場合を純投資目的と区別しております。当社は、取引の内容・規模等を総合的に勘案し、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の企業価値の向上に資すると判断された場合に、政策的に株式を保有しております。

なお、当社が保有している株式のうち、保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

資本コストを踏まえてリスクとリターンを勘案した定量面および将来の展望も踏まえた定性面の両面から、定期的に保有継続の是非を検討・検証しています。その結果、保有の意義が認められない、あるいは薄れたと判断した場合には、適宜売却に向け手続きを進めることと致します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	100,000
非上場株式以外の株式	1	107,798

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	118,381	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
ベステラ(株)	83,500		(目的) 取引関係の維持・強化のため (保有効果)(注) (増加理由) 上記目的のための取得	有
	107,798			

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引先企業との安定的な取引関係の維持・強化という主たる目的や、保有継続に伴う経済的便益が資本コストに見合うものかなどを定期的に精査することにより検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。





## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等、各種団体の主催する研修・セミナーに参加し、積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,322,484	5,698,691
受取手形・完成工事未収入金	2 2,630,776	2 2,293,682
売掛金	221,964	187,227
未成工事支出金	208,302	344,771
商品	38,164	79,909
材料貯蔵品	119,329	149,938
その他	109,239	167,779
貸倒引当金	10,713	8,016
<b>流動資産合計</b>	<b>8,639,546</b>	<b>8,913,984</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,135,740	1,256,026
減価償却累計額	343,115	337,050
建物及び構築物(純額)	792,625	918,976
機械装置及び運搬具	2,968,891	3,189,269
減価償却累計額	2,341,313	2,548,038
機械装置及び運搬具(純額)	627,577	641,230
工具、器具及び備品	83,615	91,072
減価償却累計額	61,252	67,609
工具、器具及び備品(純額)	22,363	23,462
土地	1,657,872	1,675,004
リース資産	26,543	45,479
減価償却累計額	14,075	20,180
リース資産(純額)	12,467	25,299
建設仮勘定	-	42,752
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,112,906</b>	<b>3,326,725</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	18,425	-
その他	109,847	104,035
<b>無形固定資産合計</b>	<b>128,272</b>	<b>104,035</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 365,967	3 504,479
繰延税金資産	223,994	208,386
その他	239,580	249,967
貸倒引当金	2,650	2,580
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>826,891</b>	<b>960,252</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,068,071</b>	<b>4,391,013</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,707,617</b>	<b>13,304,998</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	558,039	529,393
買掛金	238,826	189,518
1年内返済予定の長期借入金	18,536	1,000
リース債務	4,604	6,907
未払法人税等	515,021	240,912
賞与引当金	59,829	52,066
その他	865,072	787,326
流動負債合計	2,259,929	1,807,124
固定負債		
長期借入金	11,275	-
リース債務	8,977	19,195
役員退職慰労引当金	246,925	185,609
退職給付に係る負債	357,850	334,937
その他	-	1,812
固定負債合計	625,028	541,555
負債合計	2,884,957	2,348,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	8,658,309	9,765,869
自己株式	122,364	122,364
株主資本合計	9,468,288	10,575,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,375
退職給付に係る調整累計額	23,776	19,815
その他の包括利益累計額合計	23,776	27,190
非支配株主持分	378,148	407,660
純資産合計	9,822,659	10,956,318
負債純資産合計	12,707,617	13,304,998

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	14,224,660	12,991,855
商品売上高	2,058,994	1,879,946
売上高合計	16,283,654	14,871,802
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,635,994	8,655,645
商品売上原価	1,701,560	1,434,139
売上原価合計	11,337,555	10,089,784
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,588,665	4,336,210
商品売上総利益	357,433	445,807
売上総利益合計	4,946,099	4,782,017
<b>販売費及び一般管理費</b>	1、 2 2,758,503	1、 2 3,021,444
営業利益	2,187,595	1,760,573
<b>営業外収益</b>		
受取利息	293	63
受取配当金	5	8,036
受取保険金	5,771	27,483
持分法による投資利益	38,263	35,513
雑収入	47,415	20,163
営業外収益合計	91,749	91,260
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,676	941
売上債権売却損	309	56
不動産賃貸原価	10,841	-
支払補償費	-	5,138
雑損失	3,081	1,871
営業外費用合計	15,908	8,008
<b>経常利益</b>	2,263,436	1,843,825
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,863	3 956
保険解約返戻金	15,184	18,209
特別利益合計	17,048	19,166
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 172	4 374
固定資産除却損	5 10,882	5 14,624
特別損失合計	11,055	14,999
税金等調整前当期純利益	2,269,429	1,847,991
法人税、住民税及び事業税	717,157	549,746
法人税等調整額	23,389	17,092
法人税等合計	693,767	566,839
当期純利益	1,575,662	1,281,152
非支配株主に帰属する当期純利益	88,006	30,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487,655	1,251,051

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,575,662	1,281,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,375
退職給付に係る調整額	383	3,961
その他の包括利益合計	1 383	1 3,413
包括利益	1,576,045	1,277,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,488,039	1,247,638
非支配株主に係る包括利益	88,006	30,100

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	7,256,749	122,205	8,066,888
当期変動額					
剰余金の配当			86,096		86,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487,655		1,487,655
自己株式の取得				159	159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,401,559	159	1,401,400
当期末残高	470,300	462,044	8,658,309	122,364	9,468,288

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	24,159	24,159	290,730	8,333,458
当期変動額					
剰余金の配当					86,096
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,487,655
自己株式の取得					159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	383	383	87,418	87,801
当期変動額合計	-	383	383	87,418	1,489,201
当期末残高	-	23,776	23,776	378,148	9,822,659

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,300	462,044	8,658,309	122,364	9,468,288
当期変動額					
剰余金の配当			143,491		143,491
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,251,051		1,251,051
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,107,560	-	1,107,560
当期末残高	470,300	462,044	9,765,869	122,364	10,575,848

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	23,776	23,776	378,148	9,822,659
当期変動額					
剰余金の配当					143,491
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,251,051
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,375	3,961	3,413	29,512	26,098
当期変動額合計	7,375	3,961	3,413	29,512	1,133,658
当期末残高	7,375	19,815	27,190	407,660	10,956,318

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,269,429	1,847,991
減価償却費	387,572	407,803
長期前払費用償却額	783	830
のれん償却額	18,425	18,425
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,241	2,767
賞与引当金の増減額( は減少)	19,943	7,763
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,015	61,316
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,053	17,228
受取利息及び受取配当金	298	8,099
支払利息	1,676	941
持分法による投資損益( は益)	38,263	35,513
固定資産売却損益( は益)	1,690	581
固定資産除却損	10,882	14,624
受取保険金	5,771	27,483
保険解約返戻金	15,184	18,209
未払費用の増減額( は減少)	42,619	19,387
未払金の増減額( は減少)	33,678	23,445
未払消費税等の増減額( は減少)	128,248	102,137
売上債権の増減額( は増加)	336,843	371,755
たな卸資産の増減額( は増加)	33,214	208,824
仕入債務の増減額( は減少)	29,582	77,953
その他	63,665	48,269
小計	2,587,958	2,042,166
利息及び配当金の受取額	5,098	12,899
利息の支払額	1,676	938
保険金の受取額	5,771	27,483
法人税等の支払額	387,339	850,685
法人税等の還付額	14,999	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,813	1,231,019



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	6,000	36,009
定期預金等の払戻による収入	-	30,009
有形固定資産の取得による支出	492,436	516,522
有形固定資産の売却による収入	1,983	1,817
無形固定資産の取得による支出	83,392	46,610
投資有価証券の取得による支出	100,000	118,381
関連会社株式の取得による支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	3,957	2,123
保険積立金の積立による支出	21,791	21,214
保険積立金の払戻による収入	5,220	5,629
保険積立金の解約による収入	49,532	55,586
敷金及び保証金の差入による支出	4,515	1,310
敷金及び保証金の回収による収入	15,281	623
その他	19,547	4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,611	649,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	4,704	6,415
長期借入金の返済による支出	49,408	28,811
配当金の支払額	86,075	143,378
非支配株主への配当金の支払額	588	588
その他	159	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,935	179,193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,461,266	402,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,834,708	5,295,974
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,295,974	1 5,698,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ウォールカッティング工業

株式会社光明工事

株式会社新伸興業

株式会社ムーバブルトレードネットワークス

非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社ApplicationEngineering

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

ダイヤモンド機工株式会社

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

イ．会社等の名称

(a) 非連結子会社

株式会社ApplicationEngineering

(b) 関連会社

NTTファイナンス・アセットサービス株式会社

株式会社TRY

ロ．持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ムーバブルトレードネットワークスの決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」79,138千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」223,994千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	407,444千円	297,620千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
受取手形	3,680千円	14,739千円
裏書手形	19,460千円	25,088千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	265,967千円	296,680千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与手当	1,184,281千円	1,318,388千円
賞与引当金繰入額	22,856千円	30,167千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,489千円	22,428千円
退職給付費用	41,067千円	44,626千円

## 2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	19,534千円	27,322千円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,863千円	956千円
計	1,863千円	956千円

## 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置及び運搬具	172千円	374千円
計	172千円	374千円

## 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	1,583千円	9,165千円
機械装置及び運搬具	233千円	5,406千円
工具、器具及び備品	257千円	52千円
その他(無形固定資産)	8,808千円	-千円
計	10,882千円	14,624千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	- 千円	10,582千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	10,582千円
税効果額	- 千円	3,207千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	7,375千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,107千円	1,709千円
組替調整額	3,663千円	3,974千円
税効果調整前	555千円	5,684千円
税効果額	172千円	1,722千円
退職給付に係る調整額	383千円	3,961千円
その他の包括利益合計	383千円	3,413千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,260	72	-	308,332

## (変動事由の概要)

株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	86,096	15	2017年6月30日	2017年9月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,491	25	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,332	-	-	308,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	143,491	25	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,793	20	2019年6月30日	2019年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	5,322,484千円	5,698,691千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	26,509千円	-千円
現金及び現金同等物	5,295,974千円	5,698,691千円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い、債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には、適宜与信調査を行うものとしております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月に2回、各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	5,322,484	5,322,484	-
受取手形・完成工事未収入金	2,630,776	2,630,776	-
売掛金	221,964	221,964	-
投資有価証券			
工事未払金	(558,039)	(558,039)	-
買掛金	(238,826)	(238,826)	-
未払法人税等	(515,021)	(515,021)	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(29,811)	(29,771)	40
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	(13,581)	(11,275)	2,306

( )負債に計上されているものについては、( )で示してあります。

当連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額( 1 ) (千円)	時価( 1 ) (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	5,698,691	5,698,691	-
受取手形・完成工事未収入金	2,293,682	2,293,682	-
売掛金	187,227	187,227	-
投資有価証券	107,798	107,798	
工事未払金	(529,393)	(529,393)	-
買掛金	(189,518)	(189,518)	-
未払法人税等	(240,912)	(240,912)	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,000)	(1,000)	-
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)( 2 )	(8,977)	(9,115)	138

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示してあります。

( 2 )利息相当額を控除しない方法によっているリース債務17,125千円は含めておりません。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 工事未払金、買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式	365,967	396,680

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,322,484	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	2,630,776	-	-	-
売掛金	221,964	-	-	-
合計	8,175,224	-	-	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,698,691	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	2,293,682	-	-	-
売掛金	187,227	-	-	-
合計	8,179,601	-	-	-

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	18,536	9,400	1,875	-	-	-
リース債務	4,604	3,120	2,830	3,026	-	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,000	-	-	-	-	-
リース債務	6,907	6,617	6,813	3,787	1,976	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

非上場株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	107,798	118,381	10,582
小計	107,798	118,381	10,582
合計	107,798	118,381	10,582

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度、中小企業退職共済組合制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、2015年6月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付債務の期首残高	365,565	357,850
勤務費用	13,693	14,789
利息費用	288	282
数理計算上の差異の発生額	3,107	1,709
退職給付の支払額	24,806	36,274
退職給付債務の期末残高	357,850	334,937

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,893	-
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	658	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,235	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	357,850	334,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,850	334,937
退職給付に係る負債	357,850	334,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,850	334,937

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
勤務費用	13,693	14,789
利息費用	288	282
簡便法で計算した退職給付費用	-	-
その他	2,553	3,500
確定給付制度に係る退職給付費用	16,536	18,572

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
数理計算上の差異	555	5,684

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
未認識数理計算上の差異	34,116	28,432

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
割引率	0.08%	0.08%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84,038千円、当連結会計年度87,240千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	81,214千円	62,679千円
未払事業税	30,541千円	15,211千円
退職給付に係る負債	98,118千円	92,896千円
賞与引当金	18,876千円	16,577千円
貸倒引当金	2,989千円	3,174千円
減損損失	1,969千円	1,930千円
その他	43,452千円	67,176千円
繰延税金資産小計	277,163千円	259,647千円
評価性引当額	46,464千円	47,274千円
繰延税金資産合計	230,698千円	212,372千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価差額	645千円	645千円
その他	6,058千円	3,340千円
繰延税金負債の合計	6,704千円	3,986千円
繰延税金資産の純額	223,994千円	208,386千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント利益	2,720,431	14,187	84,412	2,819,030	2,819,030
セグメント資産	9,470,969	320,618	877,688	10,669,276	10,669,276
セグメント負債	1,745,424	66,082	478,622	2,290,129	2,290,129
その他の項目					
減価償却費	343,439	9,131	7,508	360,079	360,079
のれん償却額	-	-	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,526	1,890	18,282	488,699	488,699

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,654,211	337,643	1,879,946	14,871,802	14,871,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,654,211	337,643	1,879,946	14,871,802	14,871,802
セグメント利益	2,317,996	36,845	1,876	2,356,718	2,356,718
セグメント資産	10,093,390	296,509	1,075,449	11,465,348	11,465,348
セグメント負債	1,554,356	57,193	380,670	1,992,221	1,992,221
その他の項目					
減価償却費	365,091	6,305	9,311	380,709	380,709
のれん償却額	-	-	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606,847	907	3,538	611,293	611,293

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,283,654	14,871,802
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	16,283,654	14,871,802

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,819,030	2,356,718
全社費用(注)	632,971	614,033
セグメント間取引消去	1,535	17,888
連結財務諸表の営業利益	2,187,595	1,760,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,669,276	11,465,348
全社資産(注)	2,039,994	1,841,265
その他の調整額	1,653	1,615
連結財務諸表の資産	12,707,617	13,304,998

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,290,129	1,992,221
全社負債(注)	596,394	358,024
その他の調整額	1,565	1,565
連結財務諸表の負債	2,884,957	2,348,679

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	360,079	380,709	16,212	26,892	376,291	407,601
のれん償却額	18,425	18,425	-	-	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488,699	611,293	93,861	30,259	582,560	641,552

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。なお、賃貸等不動産に関する減価償却費は含めておりません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナン ス事業	リソース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	-	-	18,425	18,425	18,425

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナン ス事業	リソース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	-	-	-	-	-

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,659円 36銭	1,853円 35銭
1株当たり当期純利益	261円 37銭	219円 80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,487,655	1,251,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,487,655	1,251,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年5月31日開催の取締役会において、株式会社アシレの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。また、2019年7月1日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アシレ

事業の内容：ウォータージェット工法による建築構造物の外壁関連およびコンクリートはつり事業、建物内外装クリーニング事業

企業結合を行った主な理由

株式会社アシレは1983年に設立され、ウォータージェット工法による建築構造物の外壁関連およびコンクリートはつり事業や、建物内外装クリーニング・コーティング事業を展開しております。

当社グループは「特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献し、最良のグループとなることをめざす」を企業理念とし、「切る」「はつる」「洗う」「剥がす」「削る」という5つのキーワードに関連した事業を展開しております。

当社グループと同社の手掛ける事業領域が合致しているだけでなく、強みとする分野が建築・土木と分かれることから、営業交流・技術交流を通し高いシナジーを獲得できるものと考えております。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	18,536	1,000	0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	4,604	6,907	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,275	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,977	19,195	-	2020年7月1日～ 2024年4月1日
合計	43,393	27,102		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,617	6,813	3,787	1,976

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,546,957	7,437,717	11,331,459	14,871,802
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	421,896	1,020,647	1,630,264	1,847,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	281,482	668,266	1,075,871	1,251,051
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.46	117.41	189.03	219.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	49.46	67.96	71.61	30.78



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,887,521	4,358,050
受取手形	2 296,598	2 288,468
完成工事未収入金	1,868,631	1,624,628
未成工事支出金	208,302	344,771
材料貯蔵品	79,124	88,713
前払費用	53,671	57,930
その他	41,921	68,426
貸倒引当金	7,297	5,241
<b>流動資産合計</b>	<b>6,428,474</b>	<b>6,825,746</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	865,464	983,498
減価償却累計額	280,966	262,248
建物(純額)	584,498	721,250
構築物	188,489	185,595
減価償却累計額	48,329	56,229
構築物(純額)	140,159	129,365
機械及び装置	1,734,444	1,829,491
減価償却累計額	1,388,450	1,482,399
機械及び装置(純額)	345,993	347,092
車両運搬具	843,207	928,892
減価償却累計額	635,828	710,169
車両運搬具(純額)	207,379	218,723
工具、器具及び備品	62,904	66,827
減価償却累計額	49,788	53,862
工具、器具及び備品(純額)	13,116	12,965
土地	1,597,473	1,614,605
建設仮勘定	-	42,752
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,888,620</b>	<b>3,086,754</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,419	75,972
電話加入権	3,752	3,752
その他	77,564	19,034
<b>無形固定資産合計</b>	<b>93,737</b>	<b>98,760</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	207,798
関係会社株式	405,928	405,928
出資金	580	580
長期貸付金	2,237	748
破産更生債権等	1,224	2,530
長期前払費用	2,435	2,393
繰延税金資産	191,039	181,706
保険積立金	177,262	155,086
その他	11,805	11,956
貸倒引当金	1,230	2,345
投資その他の資産合計	891,282	966,383
固定資産合計	3,873,640	4,151,898
資産合計	10,302,115	10,977,645

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	419,078	453,388
未払金	140,207	197,312
未払費用	204,368	192,454
未払法人税等	333,200	224,496
未払消費税等	115,763	57,435
預り金	162,895	146,489
賞与引当金	41,665	41,666
その他	30,839	14,369
流動負債合計	1,448,017	1,327,614
固定負債		
退職給付引当金	323,733	306,504
役員退職慰労引当金	99,511	31,028
固定負債合計	423,244	337,533
負債合計	1,871,262	1,665,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,490,000	3,590,000
繰越利益剰余金	4,083,930	4,872,951
利益剰余金合計	7,598,930	8,487,951
自己株式	103,478	103,478
株主資本合計	8,430,852	9,319,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	7,375
評価・換算差額等合計	-	7,375
純資産合計	8,430,852	9,312,497
負債純資産合計	10,302,115	10,977,645

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
完成工事高	11,839,856	10,851,217
完成工事原価	8,132,102	7,254,594
完成工事総利益	3,707,754	3,596,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,740	73,879
従業員給料手当	1,011,190	1,005,648
賞与引当金繰入額	20,596	19,775
役員退職慰労引当金繰入額	10,464	11,613
退職給付費用	37,205	39,089
法定福利費	161,585	165,011
福利厚生費	43,891	43,321
交際費	75,381	33,894
通信交通費	114,200	116,952
賃借料	37,632	42,575
消耗品費	18,185	46,197
広告宣伝費	7,515	16,176
研究開発費	19,534	27,322
租税公課	88,626	96,397
図書印刷費	22,493	30,163
水道光熱費	20,343	23,162
保険料	46,841	47,891
修繕費	13,996	22,565
車両費	34,155	34,884
貸倒引当金繰入額	9,638	611
減価償却費	53,411	67,282
長期前払費用償却	683	730
支払手数料	144,894	131,817
寄付金	772	3,373
その他	68,321	69,747
販売費及び一般管理費合計	2,123,023	2,168,862
営業利益	1,584,730	1,427,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	233	36
受取配当金	5,412	7,447
受取保険金	2,257	22,086
受取家賃	33,499	32,550
雑収入	22,102	12,286
<b>営業外収益合計</b>	<b>63,505</b>	<b>74,406</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	-
売上債権売却損	179	-
不動産賃貸原価	15,568	13,741
支払補償費	-	5,138
雑損失	1,515	951
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,284</b>	<b>19,832</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,630,951</b>	<b>1,482,334</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,758	1 3,771
保険解約返戻金	10,039	18,209
<b>特別利益合計</b>	<b>11,798</b>	<b>21,981</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 172	2 374
固定資産除却損	3 10,726	3 14,255
<b>特別損失合計</b>	<b>10,899</b>	<b>14,630</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,631,850</b>	<b>1,489,685</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>490,025</b>	<b>444,632</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>11,876</b>	<b>12,540</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>478,148</b>	<b>457,172</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,153,701</b>	<b>1,032,512</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		321,711	4.0	274,709	3.8
労務費		1,732,365	21.3	1,732,153	23.9
外注費		4,682,968	57.6	3,937,584	54.3
経費		1,395,056	17.2	1,310,146	18.1
計		8,132,102	100.0	7,254,594	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,390,000	3,116,325
当期変動額						
剰余金の配当						86,096
当期純利益						1,153,701
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	967,605
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,490,000	4,083,930

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,531,325	103,318	7,363,406	-	-	7,363,406
当期変動額						
剰余金の配当	86,096		86,096			86,096
当期純利益	1,153,701		1,153,701			1,153,701
別途積立金の積立			-			-
自己株式の取得		159	159			159
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-	-	-
当期変動額合計	1,067,605	159	1,067,446	-	-	1,067,446
当期末残高	7,598,930	103,478	8,430,852	-	-	8,430,852

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,490,000	4,083,930
当期変動額						
剰余金の配当						143,491
当期純利益						1,032,512
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	789,020
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,590,000	4,872,951

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,598,930	103,478	8,430,852	-	-	8,430,852
当期変動額						
剰余金の配当	143,491		143,491			143,491
当期純利益	1,032,512		1,032,512			1,032,512
別途積立金の積立			-			-
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				7,375	7,375	7,375
当期変動額合計	889,020	-	889,020	7,375	7,375	881,645
当期末残高	8,487,951	103,478	9,319,873	7,375	7,375	9,312,497



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」59,351千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」191,039千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	396,291千円	289,309千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
受取手形	283千円	11,175千円
裏書手形	18,779千円	24,570千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械及び装置	-	2,999千円
車両運搬具	1,758千円	771千円
計	1,758千円	3,771千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
車両運搬具	172千円	374千円
計	172千円	374千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	647千円	9,121千円
構築物	817千円	44千円
機械及び装置	195千円	3,778千円
車両運搬具	0千円	1,276千円
工具、器具及び備品	257千円	34千円
ソフトウェア	8,808千円	-千円
計	10,726千円	14,255千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額294,328千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額294,328千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	30,160千円	9,404千円
未払事業税	19,514千円	14,000千円
退職給付引当金	98,118千円	92,896千円
賞与引当金	12,627千円	12,628千円
貸倒引当金	2,584千円	3,010千円
減損損失	233千円	205千円
その他	28,800千円	50,813千円
繰延税金資産合計	192,040千円	182,959千円
(繰延税金負債)		
その他	1,001千円	1,253千円
繰延税金負債合計	1,001千円	1,253千円
繰延税金資産の純額	191,039千円	181,706千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)トヨコー	2,000
		ベステラ(株)	83,500
		小計	85,500
計		85,500	207,798

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	865,464	176,661	58,627	983,498	262,248	37,788	721,250
構築物	188,489	-	2,893	185,595	56,229	10,749	129,365
機械及び装置	1,734,444	163,848	68,801	1,829,491	1,482,399	158,971	347,092
車両運搬具	843,207	129,082	43,397	928,892	710,169	115,276	218,723
工具、器具及び備品	62,904	5,312	1,389	66,827	53,862	5,428	12,965
土地	1,597,473	17,132	-	1,614,605	-	-	1,614,605
建設仮勘定	-	214,686	171,934	42,752	-	-	42,752
有形固定資産計	5,291,984	706,722	347,043	5,651,663	2,564,908	328,213	3,086,754
無形固定資産							
ソフトウェア	31,339	80,559	-	111,898	35,925	17,006	75,972
電話加入権	3,752	-	-	3,752	-	-	3,752
その他	77,728	18,798	77,240	19,287	252	88	19,034
無形固定資産計	112,820	99,358	77,240	134,938	36,178	17,095	98,760
長期前払費用	2,791	688	-	3,480	1,087	730	2,393

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

建物	千葉営業所移転・改修による取得	171,934千円
機械及び装置	切断・穿孔工事機械の取得	162,941千円
車両運搬具	工事及び営業車両(39台)の取得	129,082千円
建設仮勘定	千葉営業所移転・改修による取得	214,686千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	8,527	6,692	329	7,303	7,587
賞与引当金	41,665	41,666	41,665	-	41,666
役員退職慰労引当金	99,511	11,619	80,097	5	31,028

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに債権の回収に伴う取崩額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は支給差額の戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。  公告掲載URL <a href="http://www.daiichi-cutter.co.jp/">http://www.daiichi-cutter.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日) 2018年9月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2018年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月24日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 康治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月24日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。